

統一的な基準による
財務書類（一般会計）の状況
《令和5年度決算》

令和7年3月
いなべ市

目 次

1	地方公会計制度の概要といなべ市のこれまでの取組	1
2	財務書類の説明	4
	（1）貸借対照表	4
	（2）行政コスト計算書	8
	（3）純資産変動計算書	11
	（4）資金収支計算書	14
3	財務書類から求めることができる指標	18
	（1）有形固定資産減価償却率	18
	（2）純資産比率	19
	（3）将来世代負担比率	20
	（4）基礎的財政収支	21
	（5）受益者負担比率	22

1 地方公会計制度の概要といなべ市のこれまでの取組

【地方公会計のあらまし】

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の持つ確定性、客観性に重きを置いた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、地方公共団体には市民や議会に対する説明責任を果たすことが求められているため、公共施設や事業のマネジメントに活用できるストック（資産・負債等）情報や、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）情報の提供も期待されますが、いずれも官庁会計では把握できません。したがって、官庁会計のデメリットを補完するために、現金の出入に加えて、現金の出入を伴わない取引も発生した時点で記録する、複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした流れを受けて、いなべ市では、平成17年度決算において作成したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書を皮切りに、平成27年度決算（平成28年度作成）までは、当時国から示されていた2種類の作成方式のうち「総務省方式改訂モデル」を採用して、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

このような地方公会計の整備（複式簿記による発生主義会計の財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の作成基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」等）が併存していたことから、市町村同士の比較が難しく、効率的な活用が進まないといった課題がありました。そのため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成29年度までにこの基準に従った財務書類を作成することが求められました。

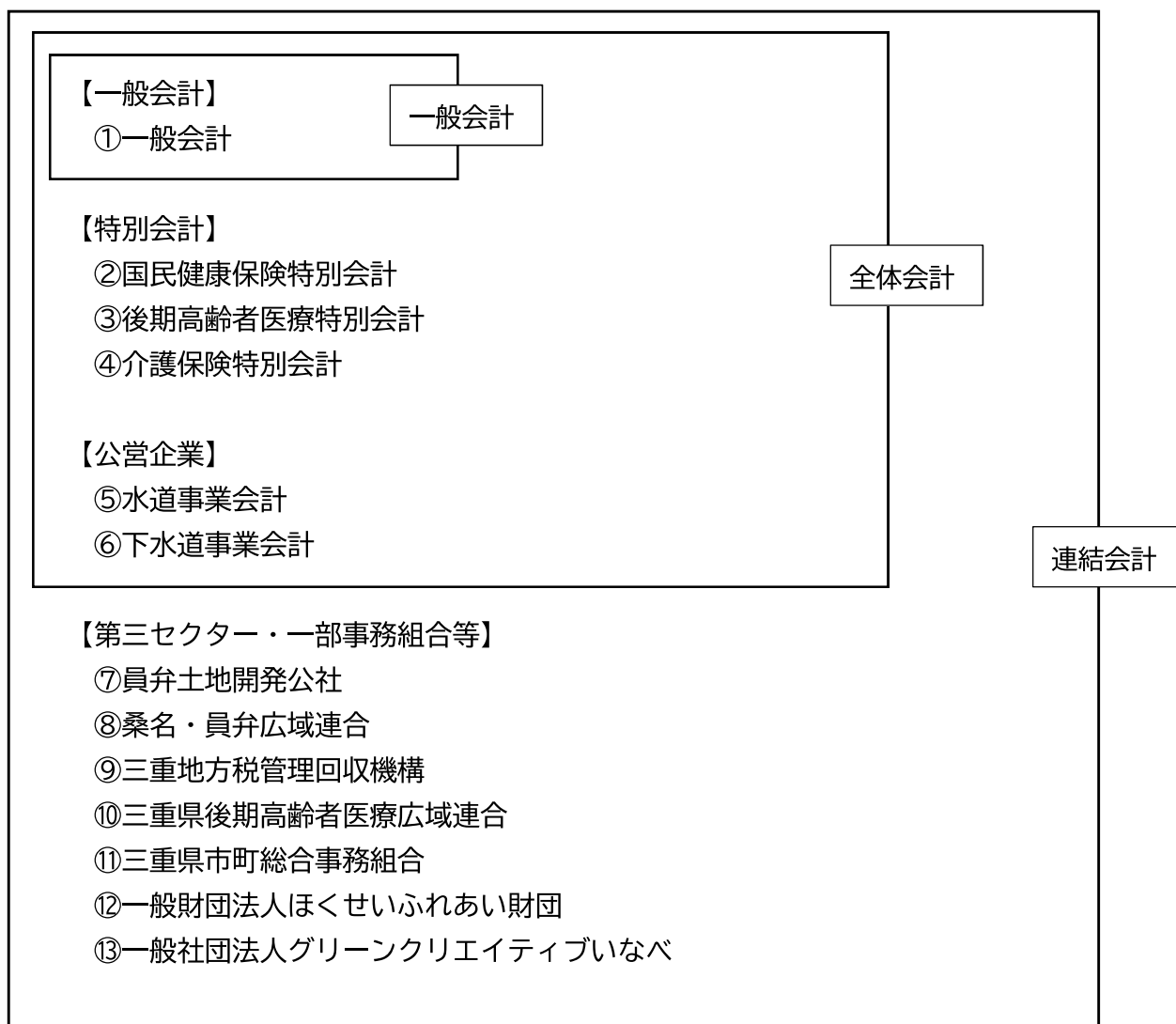
いなべ市でもこの要請を受けて、「統一的な基準」による財務書類を作成することとし、平成27・28年度の2か年を準備期間として、導入作業を進めました。

そして、平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

【作成対象とする範囲】

いなべ市では、市が実施している行政サービスの全体的な財務状況を一体的に把握することを目的として、一般会計(※)、全体会計、連結会計それぞれについて財務書類を作成しています。一般会計では主に福祉・教育等、市町村の基本的な施策を対象としています。全体会計には、国民健康保険などの法律で特別会計とすることが定められている事業の会計（特別会計）、水道や下水道等の公営企業の会計が含まれています。連結会計では、第三セクターや一部事務組合などの市が出資している団体や、市と連携して行政サービスを行っている団体などで行う事業の収支が含まれています。

※一般会計の表示について：特別会計のうち、上記いずれにも属さない会計がある場合、一般会計と併せて一般会計等として計上されますが、いなべ市には該当の会計がありませんので一般会計と表示しています。



【基準日】

基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

【年次表記】

平成31年度（令和元年度）については、紙面の都合上、「H31」と省略して表示しています。

【数値処理】

本資料の各数値については、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の数値がある場合は「0」、数値がないときは「－」と記載しています。また、端数調整をしていないため、合計が一致しない場合があります。

2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点でのいなべ市一般会計の有する資産や負債などの残高（ストックの状況）を表しています。

これにより、資産がどのような財源（負債と純資産）で賄われているかが把握できます。【負債】は将来世代の負担、【純資産】は税金等により現在までの世代が負担し、将来の世代に引き継がれる財産を表しています。

表1の左側の【資産】は、いなべ市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産であり、一般会計全体で1,529億円を保有しています。

表1の右側では、将来市民が負担する地方債などの【負債】が289億円あり、【資産】から【負債】を差し引いた【純資産】が1,240億円あることを表しています。

$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$

表1 一般会計貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産】		【負債】	
固定資産	143,583	固定負債	28,178
有形固定資産	136,565	地方債	26,544
無形固定資産	307	退職手当引当金	1,628
投資その他の資産	6,711	流動負債	746
流動資産	9,343	1年内償還予定地方債	91
現金預金	1,809	未払金	1
未収金	48	賞与等引当金	216
短期貸付金	2	預り金	437
基金	7,487	負債合計	28,924
その他	1	【純資産】	
徴収不能引当金	△ 3	純資産合計	124,003
資産合計	152,926	負債及び純資産合計	152,926

《各項目の説明》

【有形固定資産】

庁舎・学校・福祉施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産、物品など

【無形固定資産】

ソフトウェアなど

【投資その他の資産】

財政調整基金・市債管理基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など

【未収金】

期限到来後1年未満の税や使用料などの債権

【基金】

財政調整基金及び市債管理基金

【徴収不能引当金】

延滞債権や貸付金に対して徴収不能額を見積り計上した金額

【地方債】

地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの

【退職手当引当金】

基準日時点で全職員が自己都合退職した場合の退職手当金支給見込額

【流動負債】

1年以内に償還を要するものや、既に物品の引き渡しやサービス提供が行われており、翌年度に支出が予定されているものなど

【純資産】

資産額から負債額を控除した正味の資産額

○本年度の状況

一般会計の資産は1,529億円となっておりますが、そのうちの89.3%を地方公共団体が事業を行うために有する事業用資産や、地方公共団体が社会資本の整備を目的として有するインフラ資産等の有形固定資産が占めています。

純資産である1,240億円については、現在までの世代や国県補助金等により既に支払が済んでいます。負債である289億円については、将来の世代が負担していくことになります。

負債の主な内訳は、事業用資産やインフラ資産の整備等に関する普通債が164億円、国の地方交付税の財源不足を補うため発行した臨時財政対策債が100億円と、そのほとんどが地方債となっています。

ただし、地方債はその償還金について地方交付税で措置されるものもあり、いなべ市の将来の交付税の算定基礎額として一般会計ベースで208億円が見込まれます（公営

企業債分を含むと237億円)。このため、実質的な負債は81億円となります。

総資産に対する純資産の割合、「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計ベースでは81.1%となっています。

○貸借対照表の経年比較分析

一般会計においては、表2のとおり資産総額が前年度と比較して30億円減少しました。その主な内訳は、以下のとおりです。

有形固定資産の31億円の減少は、道路橋梁等整備や教育施設整備などにより15億円の増となりましたが、減価償却により54億円の減となったことなどによるものです。

基金の4億円の増加は、前年度決算余剰金などを市債管理基金に6億円積み立てたことなどによるものです。

負債総額の9億円の減少は、償還により地方債が9億円の減となったことなどによるものです。

上記、資産及び負債の増減に伴い、純資産は前年度末と比較して21億円減少しました。

●貸借対照表のポイント

- ・資産の減少（30億円）は、主に施設の償却（老朽化）が進んだため。
- ・負債の減少（9億円）は、地方債の償還が進んだため。
- ・負債289億円のうち、実質的な負債は81億円
- ・純資産（これまでの蓄え）は21億円減少

表2 一般会計貸借対照表 経年比較表

(単位：百万円)

科目名	R5年度	R4年度	増減
【資産】			
固定資産	143,583	146,623	△ 3,040
有形固定資産	136,565	139,648	△ 3,083
無形固定資産	307	329	△ 22
投資その他の資産	6,711	6,646	65
流動資産	9,343	9,346	△ 3
現金預金	1,809	2,186	△ 377
未収金	48	72	△ 24
短期貸付金	2	2	0
基金	7,487	7,090	397
その他	1	1	0
徴収不能引当金	△ 3	△ 5	2
資産合計	152,926	155,969	△ 3,043
【負債】			
固定負債	28,178	29,126	△ 948
地方債	26,544	27,441	△ 897
退職手当引当金	1,628	1,685	△ 57
流動負債	746	716	30
1年内償還予定地方債	91	116	△ 25
未払金	1	0	1
賞与等引当金	216	198	18
預り金	437	401	36
負債合計	28,924	29,842	△ 918
【純資産】			
純資産合計	124,003	126,127	△ 2,124
負債及び純資産合計	152,926	155,969	△ 3,043

（２）行政コスト計算書

１年間の行政サービスを行うために発生したコストを収益と費用によって表しています。収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料等です。費用は、福祉・教育・ごみ処理及び消防等の資産形成（施設やインフラの建設・整備）に結びつかない行政サービスを提供するために単年度で消費される行政コストです。収益及び費用は、毎年度経常的に発生するかどうかで経常又は臨時に分類されます。経常費用は業務費用又は移転費用に分類され、業務費用は人件費、物件費等又はその他の業務費用に分類されます。これらの経常費用から経常収益を差引くことによって算出される純経常行政コストは、行政コストのうち税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。また、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、経常的及び臨時的な行政コストの合計のうち、税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。

いなべ市の一般会計における純行政コストは、２２７億円であり、これは純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

$$\begin{aligned} \text{経常費用} - \text{経常収益} &= \text{純経常行政コスト} \\ \text{純経常行政コスト} \pm (\text{臨時損益}) &= \text{純行政コスト} \end{aligned}$$

表３ 一般会計行政コスト計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	22,734
業務費用	14,795
人件費	3,381
物件費等	11,074
その他の業務費用	339
移転費用	7,939
経常収益	460
純経常行政コスト	22,274
臨時損失	465
臨時利益	-
純行政コスト	22,739

《各項目の説明》

【人件費】

職員等に支払われる給与や賞与、退職手当引当金繰入額など

【物件費等】

光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など

【移転費用】

市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付など他の主体に交付することにより効果が生じる費用

【使用料】

公共施設等の利用対価として徴収されるもの

【手数料】

特定の人への行政サービスの対価として徴収されるもの

【純経常行政コスト】

経常的な行政活動に係る費用のうち、税金等で賄うべきもの

【臨時損失】

災害復旧事業債、資産の除売却損など臨時的に発生した費用

【臨時利益】

資産の売却益など臨時的に発生した収益

【純行政コスト】

臨時的に発生したものも含めたすべての費用のうち、税金等で賄うべきもの

○本年度の状況

行政サービスの提供に関して経常的に発生するコストである経常費用の約4割は、社会保障給付等の移転費用が占めています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、223億円です。これを市民1人あたりに換算すると、約50万円となります。(R6年1月1日現在いなべ市住民基本台帳人口：44,697人)

表3のとおり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、227億円となり、この不足分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国県等補助金などにより賄われています。

○行政コスト計算書の経年比較分析

表4のとおり、一般会計の純行政コストは前年度とほぼ同額でした。笠間保育園仮設園舎の建設が前年度で終了したことなどで物件費等が3億円の減となりましたが、笠間保育園旧園舎の火災による消失を本年度に反映したことなどで臨時損失が3億円の増となったことによるものです。

表4 一般会計行政コスト計算書 経年比較表 (単位：百万円)

科目名	R5年度	R4年度	増減
経常費用	22,734	23,067	△ 333
業務費用	14,795	15,090	△ 295
人件費	3,381	3,279	102
物件費等	11,074	11,397	△ 323
その他の業務費用	339	413	△ 74
移転費用	7,939	7,977	△ 38
経常収益	460	488	△ 28
純経常行政コスト	22,274	22,578	△ 304
臨時損失	465	154	311
臨時利益	-	26	△ 26
純行政コスト	22,739	22,707	32

●行政コスト計算書のポイント

- ・資産形成に結びつかない経常的な行政サービス全体に要したコストは227億円。
- ・特定受益者への経常的な行政サービスの対価（施設使用料など）としての収益は5億円。
- ・一般市民への経常的な行政サービスとして税金などで賄うべきコストは227億円。

(3) 純資産変動計算書

純資産の1年間の増減の内訳を明らかにするものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが市民からの税金や国・県からの補助金等により賄われた結果、将来世代に引き継がれる財産がいくらになるかを表しています。

いなべ市の純資産は、本年度中に21億円減少し、本年度末純資産残高は1,240億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

純行政コスト－財源＝本年度差額 本年度差額±無償所管換等±その他＝本年度純資産変動額

表5 一般会計純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	合計
純行政コスト (△)	△ 22,739
財源	20,542
税金等	15,811
国県等補助金	4,731
本年度差額	△ 2,197
資産評価差額	-
無償所管換等	72
その他	-
本年度純資産変動額	△ 2,124
前年度末純資産残高	126,127
本年度末純資産残高	124,003

《各項目の説明》

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【税金等】

地方税、地方交付税、地方譲与税等

【国県等補助金】

国庫支出金、県支出金

【資産評価差額】

有価証券等の評価替を行った場合の差額

【無償所管換等】

固定資産の無償取得や無償譲渡により生じる評価額等

※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが
税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

○本年度の状況

表5のとおり、行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等の財源で賄った結果、生じた本年度差額は△22億円となりました。

本年度差額に、無償所管換等を加えた本年度中の純資産の変動額は△21億円となり、本年度末純資産残高は1,240億円となりました。

本年度差額がプラスであれば、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味し、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受したことを意味します。

ただ、民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は業績が悪くなかったことを意味しますが、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスであったとしても、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの公共施設を建設したことにより、減価償却費が多く計上されることで、サービスを提供する費用（純行政コスト）が大きくなり、本年度差額がマイナスになる場合などが考えられます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないため長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と捉えるのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していくことが重要です。

○純資産変動計算書の経年比較分析

行政コスト計算書の経年比較分析（表4）で述べたとおり、前年度とほぼ同額となりました。また、市税などの税収等の増加により、財源が7億円増加しましたが、表6のとおり、純行政コストを財源等によって全て賄うことができなかったことから、その差額について純資産を充当し、純資産残高は、前年度に対して21億円の減少となりました。

表6 一般会計純資産変動計算書 経年比較表

(単位：百万円)

科目名	R5年度	R4年度	増減
純行政コスト（△）	△ 22,739	△ 22,707	△ 32
財源	20,542	19,861	681
税収等	15,811	15,319	492
国県等補助金	4,731	4,543	188
本年度差額	△ 2,197	△ 2,845	648
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	72	△ 48	120
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,124	△ 2,894	770
前年度末純資産残高	126,127	129,021	△ 2,894
本年度末純資産残高	124,003	126,127	△ 2,124

●純資産変動計算書のポイント

- ・ 経常的な行政サービスを提供するコストに対し、財源が22億円不足（純行政コスト＞財源）
- ・ 6年連続で純資産が減少
- ・ 純資産の減少は、将来世代の資源を現役世代が消費していること、市民の負担以上の行政サービスを提供していることなどを意味している。

(4) 資金収支計算書

資金（現金預金）の1年間の増減（収支）について、その発生要因に基づき行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、歳入歳出外現金とは、地方公共団体の所有に属しない、すなわち一時的所有には属するが、最終的所有には属しない現金です。

資金収支は4億円の赤字となり、年度末現金預金残高は18億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

《各項目の説明》

【業務活動収支】

経常的な行政サービス提供に伴い、毎年度継続的に生じる資金の収支

【業務支出】

人件費、物件費、扶助費、補助費などへの支出

【業務収入】

市税、使用料・手数料などからの収入

【投資活動収支】

公共施設や基金等の資産形成等に関する資金の収支

【投資活動支出】

公共施設・道路整備等への資産形成や貸付金などの金融資産形成への支出

【投資活動収入】

土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金などからの収受

【財務活動収支】

地方債の発行による資金収入と地方債償還に伴う資金支出との差額

【財務活動支出】

地方債の償還や基金積立金などへの支出

【財務活動収入】

地方債の借入や基金繰入金などからの収入

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の利払費と償還費を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもの

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）の算出

業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）

表7 一般会計資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,207
業務収入	20,358
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,151
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,573
投資活動収入	1,931
投資活動収支	△ 2,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,099
財務活動収入	2,177
財務活動収支	△ 922
本年度資金収支額	△ 413
前年度末資金残高	1,785
本年度末資金残高	1,372

前年度末歳計外現金残高	401
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	437
本年度末現金預金残高	1,809

基礎的財政収支	794
---------	-----

○本年度の状況

表7のとおり、一般会計の業務活動収支はプラスとなりました。これは、市が行政サービスに係る社会保障給付等の支出を、国県等補助金や市税等の業務収入で賄えていることを表しています。一方、投資活動収支はマイナスとなりました。これは、道路橋梁や教育施設等の公共施設等資産形成や基金積立などの投資活動支出が、国県等補助金や基金取崩、資産売却収入などの投資活動収入を上回ったことを表しています。財務活動収支もマイナスとなりました。これは、借入等による資金調達を抑制し、地方債の償還を進めていることを表しています。

財務活動収支を除いた収入・支出のバランスを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、8億円の黒字となりました。これは基金を取崩すことなく国県等補助金や市税等で行政サービスが賄えたことを示しています。

○資金収支計算書の経年比較分析

一般会計における主な増減は表8のとおりとなりました。

業務支出の3億円の減少は、笠間保育園仮設園舎の建設完了などにより物件費等支出が4億円の減となったためです。業務収入の3億円の増加は、税収等収入が5億円の増となったためです。

投資活動支出の12億円の増加は、公共施設等整備費支出が13億円の増となったためです。投資活動収入の2億円の減少は、基金取崩収入が5億円の減となったためです。

財務活動支出の1億円の増加は、地方債償還支出が増となったためです。財務活動収入の4億円の増加は、地方債発行収入が増となったためです。

《用語の説明》

【国県等補助金（経常的）】

国県等補助金のうち、資本形成を伴わないものです。

例：児童手当負担金、障害者自立支援負担金、
子ども・子育て支援事業費交付金など

【国県等補助金（資本的）】

国県等補助金のうち、資本形成を伴うものです。

例：社会資本整備総合交付金（道路等整備）、学校施設環境改善交付金など

表8 一般会計資金収支計算書 経年比較表

(単位：百万円)

科目名	R5年度	R4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	17,207	17,542	△ 335
業務収入	20,358	20,011	347
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,151	2,469	682
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,573	3,411	1,162
投資活動収入	1,931	2,113	△ 182
投資活動収支	△ 2,642	△ 1,298	△ 1,344
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,099	2,994	105
財務活動収入	2,177	1,762	415
財務活動収支	△ 922	△ 1,231	309
本年度資金収支額	△ 413	△ 61	△ 352
前年度末資金残高	1,785	1,846	△ 61
本年度末資金残高	1,372	1,785	△ 413

前年度末歳計外現金残高	401	393	8
本年度歳計外現金増減額	36	9	27
本年度末歳計外現金残高	437	401	36
本年度末現金預金残高	1,809	2,186	△ 377

基礎的財政収支	794	1,051	△ 257
---------	-----	-------	-------

●資金収支計算書のポイント

- ・ 資金収支計算書は1年間の現金等の資金の流れを表したものの。
- ・ 業務活動収支は32億円で、税収や補助金などの収入で行政サービスにかかる資金を確保できている。
- ・ 投資活動収支は△26億円で、マイナスの値だけ資産が増加。
- ・ 財務活動収支は△9億円で、マイナスの値だけ地方債が減少。
- ・ 地方公共団体の基礎的な財政力を表すプライマリーバランスは8億円の黒字。

3 財務書類から求めることができる指標

(1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率・・・この数値が高いほど施設の老朽化が進行している

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。この指標が100%に近いほど公共施設等の老朽化の程度が高いということになります。なお、「統一的な基準による財務書類に関する情報」において算出する本指標の有形固定資産には、償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとしています。

いなべ市の有形固定資産減価償却率は、表9のとおり58.0%となり、前年度より1.4%上昇しました。道路橋梁等整備や教育施設整備などで取得した資産の増加に比べて減価償却が進んだことによる減価償却累計額の増加の方が大きかったためです。また、いなべ市と特性が類似している市町村（以下「類似団体」という。）の平均は64.9%であり、いなべ市は平均を大きく下回っています。これは、合併以降庁舎や学校施設等の投資的事業を積極的に進めてきたことが要因と考えられます。

算定式

減 価 償 却 累 計 額

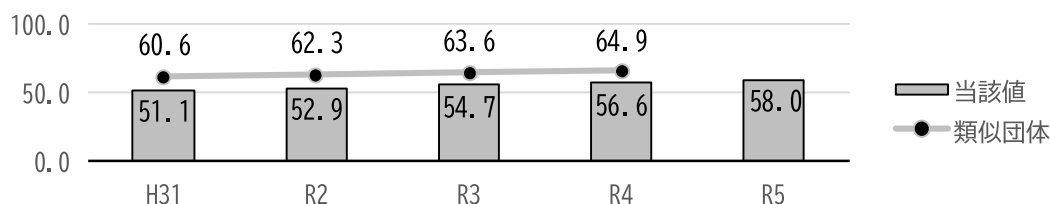
有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

※建設仮勘定及び物品は、この指標の算定対象外項目です。

表9 有形固定資産減価償却率

令和5年度	58.0%
令和4年度	56.6%
類似団体平均(令和4年度)	64.9%

図1 有形固定資産減価償却率の推移(%)



(2) 純資産比率

純資産比率・・・現役世代と将来世代の負担割合。この数値が高いほど現役世代の負担が大きく、将来世代の負担が小さい。

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

純資産の増加は、過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

いなべ市の純資産比率は、表10のとおり81.1%となり、前年度より0.2%上昇しました。これは純行政コストが財源を上回った分だけ純資産が減少しましたが、この減少幅より減価償却による資産合計の減少幅の方が大きかったためです。また、類似団体平均は72.4%であり、いなべ市は平均を大きく上回っています。これは、合併以降の投資的事業に伴う地方債借入の際に償還期間を短く設定することで、将来負担の縮減を進めてきたことが要因と考えられます。

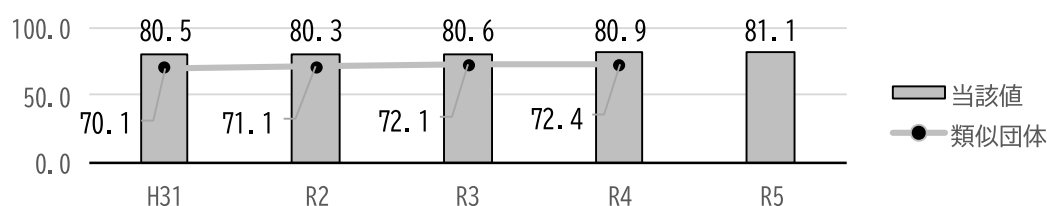
算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

表10 純資産比率

令和5年度	81.1%
令和4年度	80.9%
類似団体平均(令和4年度)	72.4%

図2 純資産比率の推移(%)



(3) 将来世代負担比率

将来世代負担比率・・・現在の固定資産の形成に要した経費のうち、将来世代が負担する割合。この数値が高いほど将来世代の負担が大きい。

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

いなべ市の将来世代負担比率は、表11のとおり11.9%となり、前年度と同じとなりました。また、類似団体平均は18.0%であり、いなべ市は平均を大きく下回っています。これも純資産比率と同様に、合併以降の投資的事業に伴う地方債借入の際に、償還期間を短く設定することで、将来負担の縮減を進めてきたことが要因と考えられます。

算定式

$$\text{地方債残高(※)} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

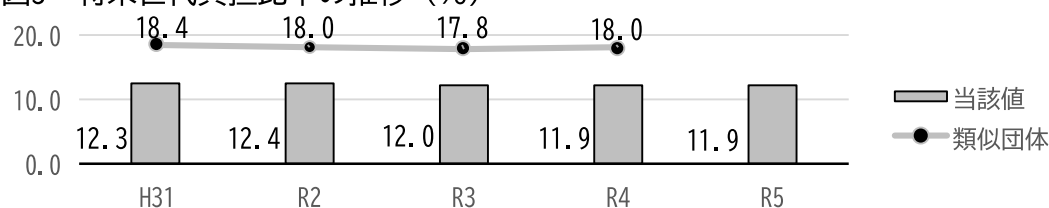
※地方債残高から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

表11 将来世代負担比率

令和5年度	11.9%
令和4年度	11.9%
類似団体平均(令和4年度)	18.0%

図3 将来世代負担比率の推移(%)



(4) 基礎的財政収支

基礎的財政収支・・・地方債の利払費と償還費を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもの。

財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを表す指標です。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費（債務残高×金利）分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加しないとされています。ただし、地方公共団体においては建設公債費主義が厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきではないことに十分留意すべきです。

いなべ市の基礎的財政収支は、表12のとおり8億円となり、前年度より3億円減少しました。また、類似団体平均は9億円であり、いなべ市は平均とほぼ同額となっています。

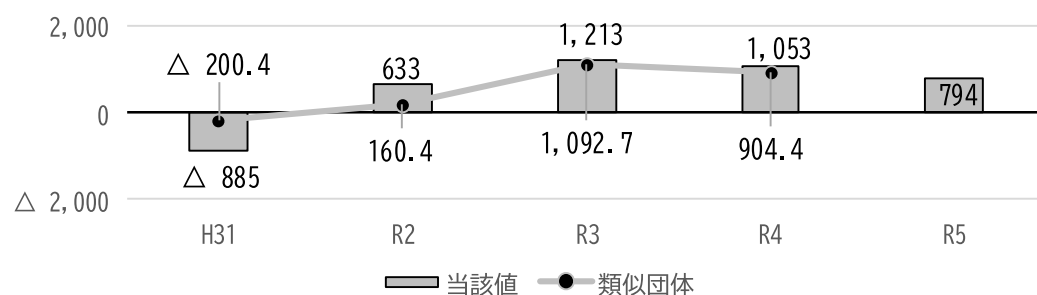
算定式

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

表12 基礎的財政収支 (単位：百万円)

令和5年度	794
令和4年度	1,053
類似団体平均(令和4年度)	904

図4 基礎的財政収支の推移 (百万円)



(5) 受益者負担比率

受益者負担比率・・・行政サービス提供に対する市民の直接負担の割合。この数値が類似団体平均に近いほど、負担の応分性が高い。

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。ただし、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているもの（保育料など）については、経常収益に含まれていません。

いなべ市の受益者負担比率は、表13のとおり2.0%となり、前年度より0.1%減少しました。また、類似団体平均は4.0%であり、いなべ市は平均を下回っています。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めていきます。

算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

表13 受益者負担比率

令和5年度	2.0%
令和4年度	2.1%
類似団体平均(令和4年度)	4.0%

図5 受益者負担比率の推移（%）

